

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,792,185	4,893,772
電気事業固定資産	※1, ※2 3,137,080	※1, ※2 3,091,207
水力発電設備	311,907	303,909
汽力発電設備	684,665	655,081
原子力発電設備	142,248	174,894
送電設備	680,244	646,341
変電設備	414,949	414,419
配電設備	780,857	776,905
業務設備	108,150	105,797
その他の電気事業固定資産	14,057	13,860
その他の固定資産	※1, ※2, ※4 276,469	※1, ※2, ※4 292,534
固定資産仮勘定	344,469	451,643
建設仮勘定及び除却仮勘定	334,025	430,755
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	10,444	20,888
核燃料	179,755	184,613
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	139,715	144,573
投資その他の資産	854,410	873,773
長期投資	※4 206,723	※4 196,966
関係会社長期投資	※3, ※4 416,861	※3, ※4 451,274
退職給付に係る資産	18,656	15,265
繰延税金資産	198,842	※4 197,035
その他	14,175	※4 14,009
貸倒引当金（貸方）	△849	△778
流動資産	737,222	1,093,754
現金及び預金	181,631	※4 546,082
受取手形及び売掛金	291,341	※4 343,850
たな卸資産	※5 75,056	※5 91,056
その他	190,857	※4 114,653
貸倒引当金（貸方）	△1,663	△1,888
合計	※4 5,529,408	※4 5,987,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,549,995	2,386,924
社債	※4 619,259	※4 553,260
長期借入金	※4 1,361,767	※4 1,227,751
原子力発電所運転終了関連損失引当金	9,211	8,174
退職給付に係る負債	182,130	170,818
資産除去債務	209,178	249,067
その他	168,448	177,853
流動負債	1,165,023	1,733,792
1年以内に期限到来の固定負債	※4 257,315	※4 285,130
短期借入金	370,945	※4 925,612
支払手形及び買掛金	133,057	133,584
未払税金	82,179	67,297
その他	321,526	322,167
特別法上の引当金	22,446	22,446
渴水準備引当金	22,446	22,446
負債合計	3,737,465	4,143,163
株主資本	1,688,145	1,737,172
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,805	70,798
利益剰余金	1,188,453	1,237,605
自己株式	△1,891	△2,008
その他の包括利益累計額	41,597	41,322
その他有価証券評価差額金	38,649	35,232
繰延ヘッジ損益	△6,182	△2,273
為替換算調整勘定	19,964	16,428
退職給付に係る調整累計額	△10,833	△8,064
非支配株主持分	62,199	65,867
純資産合計	1,791,942	1,844,362
合計	5,529,408	5,987,526

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業収益	2,853,309	3,035,082
電気事業営業収益	2,538,239	2,651,685
その他事業営業収益	315,070	383,397
営業費用	※1, ※2, ※3, ※4 2,716,804	※1, ※2, ※3, ※4 2,909,158
電気事業営業費用	2,415,115	2,539,625
その他事業営業費用	301,689	369,532
営業利益	136,505	125,924
営業外収益	27,894	22,259
受取配当金	2,303	2,947
受取利息	299	223
持分法による投資利益	18,836	9,560
その他	6,455	9,527
営業外費用	35,867	35,254
支払利息	26,464	24,024
減損損失	—	3,739
その他	9,403	7,490
当期経常収益合計	2,881,204	3,057,342
当期経常費用合計	2,752,672	2,944,412
当期経常利益	128,532	112,929
渴水準備金引当又は取崩し	△19	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△19	—
特別損失	23,356	—
減損損失	※5 23,356	—
税金等調整前当期純利益	105,195	112,929
法人税、住民税及び事業税	33,255	29,350
法人税等調整額	△4,813	651
法人税等合計	28,441	30,002
当期純利益	76,753	82,926
非支配株主に帰属する当期純利益	2,380	3,504
親会社株主に帰属する当期純利益	74,372	79,422

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	76,753	82,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△682	△3,315
繰延ヘッジ損益	481	1,679
為替換算調整勘定	1,456	△168
退職給付に係る調整額	△2,229	4,909
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,256	△1,522
その他の包括利益合計	※1 △5,229	※1 1,582
包括利益	71,523	84,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,868	79,147
非支配株主に係る包括利益	3,654	5,361

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,794	1,136,801	△1,206	1,637,166
当期変動額					
剰余金の配当			△22,717		△22,717
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,372		74,372
自己株式の取得				△707	△707
自己株式の処分			△2	23	21
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	51,652	△684	50,978
当期末残高	430,777	70,805	1,188,453	△1,891	1,688,145

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,485	△7,817	24,682	△8,248	48,101	39,445	1,724,713
当期変動額							
剰余金の配当							△22,717
親会社株主に帰属する 当期純利益							74,372
自己株式の取得							△707
自己株式の処分							21
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△836	1,634	△4,718	△2,584	△6,503	22,754	16,250
当期変動額合計	△836	1,634	△4,718	△2,584	△6,503	22,754	67,229
当期末残高	38,649	△6,182	19,964	△10,833	41,597	62,199	1,791,942

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,805	1,188,453	△1,891	1,688,145
当期変動額					
剰余金の配当			△30,270		△30,270
親会社株主に帰属する 当期純利益			79,422		79,422
自己株式の取得				△121	△121
自己株式の処分		0		3	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△6	49,151	△117	49,027
当期末残高	430,777	70,798	1,237,605	△2,008	1,737,172

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,649	△6,182	19,964	△10,833	41,597	62,199	1,791,942
当期変動額							
剰余金の配当							△30,270
親会社株主に帰属する 当期純利益							79,422
自己株式の取得							△121
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,416	3,909	△3,535	2,768	△274	3,667	3,393
当期変動額合計	△3,416	3,909	△3,535	2,768	△274	3,667	52,420
当期末残高	35,232	△2,273	16,428	△8,064	41,322	65,867	1,844,362

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,195	112,929
減価償却費	267,828	256,465
減損損失	23,356	3,739
原子力発電施設解体費	4,600	8,371
固定資産除却損	16,181	10,447
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△7,804	△878
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△364	△1,036
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△19	—
受取利息及び受取配当金	△2,602	△3,171
支払利息	26,464	24,024
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,199	△50,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,055	△16,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,685	615
その他	58,828	7,945
小計	458,095	353,138
利息及び配当金の受取額	5,722	10,502
利息の支払額	△26,909	△24,551
法人税等の支払額	△12,749	△42,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,159	296,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△324,582	△350,624
投融資による支出	△48,723	△39,434
投融資の回収による収入	12,201	9,699
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△2,653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	50	185
その他	16,586	14,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,467	△368,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	79,718	33,940
社債の償還による支出	△40,000	△60,000
長期借入れによる収入	83,700	59,625
長期借入金の返済による支出	△218,217	△212,402
短期借入れによる収入	400,149	946,160
短期借入金の返済による支出	△384,769	△391,555
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	434,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△434,000
自己株式の取得による支出	△696	△122
配当金の支払額	△22,681	△30,193
非支配株主への配当金の支払額	△848	△3,936
その他	14,975	△4,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,670	337,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	△133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,065	265,171
現金及び現金同等物の期首残高	293,953	284,888
現金及び現金同等物の期末残高	※1 284,888	※1 550,060

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 37社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

(異動の状況)

新規 5社

㈱シーエス・アクア, 中電エナジーサービス㈱, 合同会社ネコリコ, GTSジャパン㈱, 自然環境システム㈱は, 出資により, 連結の範囲に含めている。

(2) 主要な連結子会社名

㈱シーエナジー, ダイヤモンドパワー㈱, ㈱トーエネック, 中電興業㈱, 中部精機㈱, 中電配電サポート㈱, 中電不動産㈱, ㈱中電オートリース, ㈱中部プラントサービス, ㈱シーテック, ㈱テクノ中部, 知多エル・エヌ・ジー㈱, ㈱中電シーティーアイ, ㈱トーエネックサービス, 旭シンクロテック㈱

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 37社

すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。

(異動の状況)

新規 10社

㈱CDエナジーダイレクト, ㈱CSエナジーサービス, 北陸エルネス㈱, 宮古くごかいソーラーパーク合同会社, セントラルLNGマリンフューエル㈱, セントラルLNG SHIPPING㈱, ㈱日本エスコン, Greenway Grid Global Pte.Ltd., 米子バイオマス発電合同会社, グリッドデータバンク・ラボ有限責任事業組合は, 出資により, 持分法の適用範囲に含めている。

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

愛知電機㈱, 東海コンクリート工業㈱, 新日本ヘリコプター㈱, 中部テレコミュニケーション㈱, ㈱JERA, Diamond Germany 1.Transmission GmbH, Diamond Germany 2.Transmission GmbH, ㈱日本エスコン

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は, 自然環境システム㈱他5社であり, いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては, 当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお, 連結決算日との間に生じた重要な取引については, 連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し, 売却原価は移動平均法により算定), 時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

② デリバティブ

時価法によっている。

③ たな卸資産

たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法, 無形固定資産は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。

③ 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法等の一部を改正する法律（2014年法律第72号）附則第16条第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第1条の規定による改正前の電気事業法（1964年法律第170号）第36条の規定による引当限度額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（連結子会社10～15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社3年、連結子会社3～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。

③ ヘッジ方針

当社グループ業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の計上方法

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用のうち、2005年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異については、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（2016年9月30日 経済産業省令第94号）附則第4条の定めに従い、2019年度まで均等額を拠出金として使用済燃料再処理機構に納付することにより費用計上する方法によっている。

なお、当連結会計年度末における未計上額は、8,248百万円である。

② 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（1989年5月25日 通商産業省令第30号）の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

(追加情報)

2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」（2018年3月30日 経済産業省令第17号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（1989年5月25日 通商産業省令第30号）が改正されたため、同施行日以降は、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり定額法により費用計上する方法から、運転期間にわたり定額法により費用計上する方法に変更した。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,195百万円減少している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込み期間を、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間としていたが、同施行日以降は、運転期間に変更した。

これにより、資産除去債務及び原子力発電設備に含まれる資産除去債務相当資産は、それぞれ32,979百万円増加している。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

1 概要

本会計基準等は、顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示について定めたものである。

2 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

1 前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「短期投資」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「短期投資」106,234百万円、「その他」84,622百万円は、「その他」190,857百万円として組み替えている。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

これにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」25,247百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に、「流動負債」の「繰延税金負債」6百万円を「固定負債」の「繰延税金負債」に組み替えている。

これに伴い、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）に基づき、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」と「固定負債」の「繰延税金負債」を780百万円相殺している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、変更を行う前と比べて、「流動資産」の「繰延税金資産」が25,247百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が24,467百万円増加しており、また「流動負債」の「繰延税金負債」が6百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が773百万円減少している。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「有価証券評価損」4,005百万円、「その他」5,397百万円は、「その他」9,403百万円として組み替えている。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配株主からの払込みによる収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「非支配株主からの払込みによる収入」19,423百万円、「その他」△4,448百万円は、「その他」14,975百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	194,138百万円	199,356百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	10,052,879百万円	10,057,878百万円

※3 関連会社に対する株式及び出資金(うち、共同支配企業に対する投資の金額)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	412,573百万円	447,090百万円
	(320,507百万円)	(328,485百万円)

※4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保提供資産	当社の全資産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。	当社の全資産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。
上記に対応する債務		
社債	679,260百万円	639,260百万円
(連結貸借対照表計上額)	(679,259百万円)	(639,259百万円)
株式会社日本政策投資銀行借入金	343,534百万円	448,241百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	91,050百万円	—

(2) 連結子会社

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保提供資産		
その他の固定資産	492百万円	9,758百万円
繰延税金資産	—	216百万円
その他の投資等	—	296百万円
現金及び預金	—	1,584百万円
受取手形及び売掛金	—	80百万円
その他の流動資産	—	151百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	15百万円	9,206百万円
短期借入金	—	512百万円

(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期投資	73百万円	108百万円
関係会社長期投資	1,296百万円	2,370百万円

なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記のいずれの資産についても当該資産額に限定されている。

なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記のいずれの資産についても当該資産額に限定されている。

※5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	746百万円	779百万円
仕掛品	4,818百万円	5,729百万円
原材料及び貯蔵品	69,492百万円	84,547百万円

6 偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本原燃株式会社	108,731百万円	102,079百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	56,061百万円	50,155百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
Cricket Valley Energy Partners LLC	(注) 21,701百万円	31,473百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	(注) 12,612百万円	11,788百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	(注) 8,693百万円	7,697百万円
PT. Cirebon Energi Prasarana	(注) 3,271百万円	4,620百万円
Phoenix Power Company SAOG	(注) 1,811百万円	2,069百万円
バジャドリド発電会社	(注) 1,749百万円	1,564百万円
楽天信託株式会社	1,405百万円	1,247百万円
メサイド発電会社	(注) 929百万円	975百万円
ラスラファンC事業会社	(注) 836百万円	873百万円
たはらソーラー合同会社	339百万円	300百万円
鈴川エネルギーセンター株式会社	259百万円	259百万円

(2) その他契約の履行に対する保証債務

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
JERA Energy America LLC	(注)	17,307百万円	32,963百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	(注)	3,987百万円	3,837百万円
バジャドリド発電会社	(注)	1,072百万円	1,120百万円
米子バイオマス発電合同会社		—	1,008百万円
ダイヤモンドパワー株式会社		810百万円	810百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	(注)	482百万円	504百万円
PT.Cirebon Energi Prasarana	(注)	246百万円	256百万円
Phoenix Power Company SAOG	(注)	198百万円	188百万円
Goreway Power Station Holdings Inc.	(注)	629百万円	126百万円
JERA Americas Inc.	(注)	4百万円	0百万円

(注) 上記 (1) 及び (2) の保証債務残高のうち前連結会計年度70,074百万円、当連結会計年度95,409百万円については、株式会社J E R Aとの間で、当社に債務保証履行による損失が生じた場合、同社が当該損失を補填する契約を締結している。

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
第418回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	37,550百万円	—
第424回社債(引受先 株式会社三菱UFJ銀行)	24,500百万円	—
第426回社債(引受先 株式会社三菱UFJ銀行)	29,000百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 営業費用の内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費, 一般管理費計 (百万円)
給料手当	130,933	52,635
退職給与金	14,834	14,834
燃料費	713,618	—
委託費	99,794	41,504
他社購入電源費	393,946	—
再エネ特措法納付金	276,729	—
その他	799,979	69,112
小計	2,429,835	178,085
内部取引の消去	△14,719	—
合計	2,415,115	—

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費, 一般管理費計 (百万円)
給料手当	132,037	52,158
退職給与金	22,349	22,349
燃料費	814,314	—
委託費	83,257	35,947
他社購入電源費	458,354	—
再エネ特措法納付金	295,711	—
その他	758,197	74,551
小計	2,564,223	185,006
内部取引の消去	△24,598	—
合計	2,539,625	—

※2 営業費用に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金	1,020百万円	1,037百万円

※3 営業費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
10,110百万円	9,925百万円
上記金額には、内部取引を考慮していない。	上記金額には、内部取引を考慮していない。

※4 たな卸資産の帳簿価額切下額

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費用に含まれている。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
7,639百万円	6百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則としてキャッシュ・フローの生成単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。

イ 電気事業に使用している固定資産

電気事業固定資産の種類	グルーピングの区分
水力発電事業、 火力発電事業、 原子力発電事業、 新エネルギー発電事業	主として事業単位
上記以外の事業	主としてカンパニー単位

ロ その他事業に使用している固定資産

原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。

(追加情報)

・資産のグルーピングの見直し

資産のグルーピング方法のうち、イ 電気事業に使用している固定資産については、これまで発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、原則として1つの資産グループとしてきた。

しかし、エネルギー事業を取り巻く環境変化に柔軟かつ迅速に対応する自律的な事業体制を構築するための組織再編等を考慮した事業計画を策定したことなどにより、キャッシュ・フローの生成単位が変更となることから、当連結会計年度からグルーピングを見直した。

これにより、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益は20,834百万円減少している。

なお、ロ その他事業に使用している固定資産のグルーピングについての変更はない。

(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
廃止予定等の発電設備 (電気事業固定資産)	尾鷲三田火力発電所 (三重県尾鷲市) ほか4件	建物, 構築物, 機械装置等	21,504
使用計画未定の遊休資産等 (その他の固定資産)	清水地点発電所建設用地 (静岡県静岡市) ほか20件	土地, 建物, 構築物, 機械装置等	1,851
合計			23,356

固定資産の種類ごとの内訳

建物	1,567百万円
構築物	3,088百万円
機械装置	17,577百万円
その他	1,122百万円

(3) 減損損失の認識に至った経緯

設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落がみられるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産または資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（23,356百万円）を減損損失として特別損失に計上した。

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値を使用している。

使用価値は、将来キャッシュ・フローを当社資本コストに基づいた割引率により算定している。正味売却価額は、売却見込額等合理的な見積りにより算定しているが、他への転用や売却が困難な場合は零円としている。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△793百万円	△4,388百万円
組替調整額	△139百万円	△188百万円
税効果調整前	△932百万円	△4,577百万円
税効果額	250百万円	1,261百万円
その他有価証券評価差額金	△682百万円	△3,315百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△564百万円	1,304百万円
組替調整額	1,224百万円	1,018百万円
税効果調整前	660百万円	2,323百万円
税効果額	△179百万円	△643百万円
繰延ヘッジ損益	481百万円	1,679百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,456百万円	△168百万円
為替換算調整勘定	1,456百万円	△168百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,394百万円	782百万円
組替調整額	△1,644百万円	6,259百万円
税効果調整前	△3,039百万円	7,042百万円
税効果額	810百万円	△2,132百万円
退職給付に係る調整額	△2,229百万円	4,909百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△6,438百万円	△2,503百万円
組替調整額	1,699百万円	576百万円
資産の取得原価調整額	483百万円	404百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,256百万円	△1,522百万円
その他の包括利益合計	△5,229百万円	1,582百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	758,000,000	—	—	758,000,000
合 計	758,000,000	—	—	758,000,000
自己株式				
普通株式	799,852	504,863	14,977	1,289,738
合 計	799,852	504,863	14,977	1,289,738

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 504,318株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 545株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 14,977株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,359	15	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	11,358	15	2017年9月30日	2017年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,135	利益剰余金	20	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	758,000,000	—	—	758,000,000
合 計	758,000,000	—	—	758,000,000
自己株式				
普通株式	1,289,738	73,172	2,329	1,360,581
合 計	1,289,738	73,172	2,329	1,360,581

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 73,172株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 2,329株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,135	20	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	15,134	20	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,918	利益剰余金	25	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	181,631	546,082
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,742	△1,022
短期投資勘定	106,234	6,637
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する 短期投資勘定	△1,234	△1,637
現金及び現金同等物	284,888	550,060

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	43百万円	41百万円
1年超	98百万円	57百万円
合計	142百万円	98百万円

(2) 貸手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	193百万円	196百万円
1年超	402百万円	227百万円
合計	595百万円	424百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することを基本としている。また、資金運用については譲渡性預金等の安全性の高い金融資産に限定している。

デリバティブ取引については、当社グループ業務の範囲内で、リスク回避を目的として利用しており、投機目的のために利用することはない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、譲渡性預金、事業運営や地域の発展に寄与する企業など中長期的な観点から当社グループの企業価値向上に資することを目的として取得した国内企業の株式並びに一部の子会社が保有する債券等であり、株式及び債券等は市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

当社グループの有利子負債残高の大半は、社債、長期借入金の長期資金であるものの、その大部分を固定金利で調達していることから、業績への影響は限定的と考えられる。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引については、資金調達に伴い発生する金融負債等に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、資金調達に伴い発生する金融負債等を対象とした通貨スワップ取引や金利スワップ取引等を実施している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

電気料金に係る売掛金については、電気供給約款等に基づき、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。

② 市場リスクの管理

有価証券については、定期的に時価や発行体の財務・事業状況等を確認している。

デリバティブ取引については、取引の実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程に基づき実施・管理している。取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額（想定元本）等を管理している。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰計画の作成及び日々の入出金予定の確認等の方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。また、時価及び評価損益は、評価時点の市場指標等により合理的に見積もられる評価額であり、実際に将来受払いされる金額ではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
資産						
(1)有価証券	192,819	190,621	△2,197	113,585	100,093	△13,491
(2)現金及び預金	181,631	181,631	—	546,082	546,082	—
(3)受取手形及び売掛金	291,341	291,341	—	343,850	343,850	—
負債						
(4)社債(※1)	679,259	691,616	12,356	653,259	665,775	12,515
(5)長期借入金(※1)	1,537,330	1,606,141	68,811	1,393,758	1,459,596	65,837
(6)短期借入金	370,945	370,945	—	925,612	925,612	—
(7)支払手形及び買掛金	133,057	133,057	—	133,584	133,584	—
(8)デリバティブ取引(※2)	(3,268)	(3,268)	—	(1,671)	(1,671)	—

(※1) (4)社債及び(5)長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金等、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記参照。

(2)現金及び預金、並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、新規に同様の社債を発行した場合に想定される条件により算定している。なお、一部の社債は為替予約等の振当処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(5)長期借入金

新規に同様の借入を行った場合に想定される条件により算定している。なお、一部の借入は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされている。

(8)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式等	498,506	508,586

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(1)有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)				当連結会計年度 (2019年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券								
満期保有目的の債券								
国債・地方債等	200	—	—	—	—	—	—	—
社債	599	1,099	—	—	1,099	—	—	—
その他	200	200	200	—	—	—	601	—
その他有価証券のうち 満期があるもの								
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	309	—	248	200	102	—	248
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	105,000	—	—	—	5,000	—	—	—
現金及び預金	181,631	—	—	—	546,082	—	—	—
受取手形及び売掛金	291,324	17	—	—	343,845	4	—	—
合計	578,955	1,626	200	248	896,229	107	601	248

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	60,000	100,000	60,000	—	80,000	379,260
長期借入金	175,562	179,211	235,778	187,426	71,430	687,920
短期借入金	370,945	—	—	—	—	—
合計	606,507	279,211	295,778	187,426	151,430	1,067,180

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	100,000	60,000	—	80,000	70,000	343,260
長期借入金	166,007	224,147	182,932	74,001	96,575	650,094
短期借入金(※)	326,412	—	—	—	—	—
合計	592,420	284,147	182,932	154,001	166,575	993,354

※2019年4月1日に株式会社JERAへ承継した短期借入金599,200百万円は返済予定額に含めていない。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	200	202	2	—	—	—
社債	1,699	1,733	33	1,099	1,110	10
その他	400	429	29	601	638	36
小計	2,299	2,365	65	1,701	1,748	46
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	200	196	△3	—	—	—
小計	200	196	△3	—	—	—
合計	2,499	2,561	61	1,701	1,748	46

2 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	74,272	17,554	56,718	69,053	16,965	52,087
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	557	499	58	552	499	52
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	74,830	18,054	56,776	69,605	17,465	52,140
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	261	275	△14	519	594	△75
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	10,000	10,000	—	5,000	5,000	—
小計	10,261	10,275	△14	5,519	5,594	△75
合計	85,091	28,329	56,761	75,125	23,060	52,064

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	9	0	9	496	196	1
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	9	0	9	496	196	1

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について122百万円（前連結会計年度は4,005百万円）の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 通貨関連
該当なし。
- (2) 金利関連
該当なし。
- (3) 商品関連
該当なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建	買掛金 (予定取引)	12,827	12,827	△631	20,050	19,521	1,001
	金利スワップ 取引 受取変動 ／支払固定 受取固定 ／支払変動	社債, 長期借入金 及び 短期借入金	288,500 50,000	202,500 —	△3,768 1,130	212,216 —	153,197 —	△2,672 —
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 取引	社債	20,000	20,000	(*)	20,000	—	(*)
	為替予約取引 買建	買掛金	2,028	—	(*)	196	—	(*)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 受取変動 ／支払固定	長期借入金	16,414	14,720	(*)	14,720	13,080	(*)
合計			—	—	△3,268	—	—	△1,671

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(*) 為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて評価している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	566,932百万円	556,291百万円
勤務費用	17,360百万円	17,128百万円
利息費用	4,571百万円	4,479百万円
数理計算上の差異の発生額	1,020百万円	2,539百万円
退職給付の支払額	△33,564百万円	△35,252百万円
過去勤務費用の発生額	—	△6,652百万円
その他	△28百万円	△4百万円
退職給付債務の期末残高	556,291百万円	538,529百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	403,635百万円	397,799百万円
期待運用収益	7,014百万円	6,964百万円
数理計算上の差異の発生額	△387百万円	△2,938百万円
事業主からの拠出額	9,310百万円	9,281百万円
退職給付の支払額	△21,772百万円	△22,988百万円
その他	△1百万円	△2百万円
年金資産の期末残高	397,799百万円	388,115百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,941百万円	4,981百万円
退職給付費用	793百万円	904百万円
退職給付の支払額	△728百万円	△697百万円
制度への拠出額	△51百万円	△51百万円
その他	26百万円	1百万円
退職給付に係る負債の期末残高	4,981百万円	5,139百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	405,375百万円	390,476百万円
年金資産	△399,113百万円	△389,399百万円
	6,262百万円	1,077百万円
非積立型制度の退職給付債務	157,211百万円	154,475百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,474百万円	155,553百万円
退職給付に係る負債	182,130百万円	170,818百万円
退職給付に係る資産	△18,656百万円	△15,265百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,474百万円	155,553百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	17,360百万円	17,128百万円
利息費用	4,571百万円	4,479百万円
期待運用収益	△7,014百万円	△6,964百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,597百万円	5,940百万円
過去勤務費用の費用処理額	△35百万円	△72百万円
簡便法で計算した退職給付費用	793百万円	904百万円
その他	4,012百万円	174百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	18,090百万円	21,589百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	△35百万円	6,581百万円
数理計算上の差異	△3,004百万円	460百万円
合 計	△3,039百万円	7,042百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	△70百万円	△6,651百万円
未認識数理計算上の差異	20,230百万円	19,769百万円
合 計	20,160百万円	13,118百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	46 %	44 %
生保一般勘定	30 %	32 %
株式	13 %	14 %
その他	11 %	10 %
合 計	100 %	100 %

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、保有している年金資産の配分、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当社	0.9 %	0.9 %
連結子会社	0.1～0.8 %	0.1～0.8 %

② 長期期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当社	1.7 %	1.7 %
連結子会社	1.8～2.0 %	2.0～2.3 %

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,614百万円、当連結会計年度2,592百万円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	51,854百万円	48,555百万円
資産除去債務	33,352百万円	42,627百万円
地役権償却額	30,646百万円	32,821百万円
減価償却費損金算入限度超過額	34,252百万円	30,866百万円
未実現利益の消去	19,175百万円	19,575百万円
減損損失	19,366百万円	17,868百万円
使用済燃料再処理費用	13,899百万円	13,845百万円
その他	79,532百万円	80,034百万円
繰延税金資産小計	282,080百万円	286,195百万円
評価性引当額	△50,715百万円	△50,660百万円
繰延税金資産合計	231,365百万円	235,534百万円
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	△7,130百万円	△16,157百万円
その他有価証券評価差額金	△14,322百万円	△13,060百万円
その他	△12,478百万円	△10,832百万円
繰延税金負債合計	△33,931百万円	△40,050百万円
繰延税金資産の純額	197,433百万円	195,483百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

企業結合に関する重要な後発事象等

1 共通支配下の取引等

2015年6月に改正された電気事業法において、送配電部門の一層の中立性確保のため、2020年4月までに発電・小売事業と送配電事業を法的に分離することが求められている。また、小売電気事業等は多岐にわたる事業者との協業の加速等を通じて、自律的な事業拡大やサービス水準の向上を図ることを目指している。

そのため、当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、当社の一般送配電事業等及び小売電気事業等をそれぞれ会社分割の方法によって、中部電力送配電事業分割準備株式会社及び中部電力小売電気事業分割準備株式会社に承継させる吸収分割契約を締結することを決議し、同日、各承継会社との間で吸収分割契約を締結（以下、これらの会社分割を「本件吸収分割」という）した。また2019年6月26日開催の定時株主総会において、一般送配電事業等の吸収分割契約について、承認を得た。

なお、本件吸収分割に際しては、所管官庁の許認可等の取得が必要となる。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

承継会社	分割する部門の事業内容
中部電力送配電事業分割準備株式会社	一般送配電事業、電気通信事業及びこれらに附帯関連する事業
中部電力小売電気事業分割準備株式会社	電気販売事業、ガス事業及びこれらに附帯関連する事業

② 企業結合日

2020年4月1日（予定）

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である中部電力送配電事業分割準備株式会社及び中部電力小売電気事業分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

中部電力送配電事業分割準備株式会社

中部電力小売電気事業分割準備株式会社

（注）各承継会社の商号は、2020年4月1日付で変更予定である。

⑤ その他取引の概要に関する事項

イ 当事業年度における分割する部門の経営成績

分割する部門の事業内容	分割対象事業の売上高(a)	当社単体の売上高(b)	比率(a/b)
一般送配電事業、電気通信事業及びこれらに附帯関連する事業	127,820百万円	2,743,024百万円	4.66%
電気販売事業、ガス事業及びこれらに附帯関連する事業	2,555,482百万円	2,743,024百万円	93.16%

（注）外部売上高を記載している。

ロ 分割する資産、負債の項目及び金額（2019年3月31日現在）

(a) 中部電力送配電事業分割準備株式会社へ分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
固定資産	2,107,505百万円	固定負債	106,161百万円
流動資産	27,936百万円	流動負債	115,202百万円
合計	2,135,441百万円	合計	221,364百万円

(b) 中部電力小売電気事業分割準備株式会社へ分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
固定資産	39,622百万円	固定負債	9,717百万円
流動資産	248,456百万円	流動負債	112,867百万円
—	—	特別法上の引当金	22,446百万円
合計	288,079百万円	合計	145,031百万円

(注) 実際に分割する資産及び負債については、上記金額に効力発生日前日までの増減を加除した金額となる。

ハ 本件吸収分割後の当社の状況（2020年4月1日現在（予定））

分割会社	
商号	中部電力株式会社
所在地	愛知県名古屋市中区東新町1番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 勝野 哲
事業内容	グループ会社の経営管理, 原子力・再生可能エネルギー事業 等
資本金	430,777百万円
決算期	3月31日

ニ 本件吸収分割後の承継会社の状況（2020年4月1日現在（予定））

承継会社	
商号	中部電力送配電事業分割準備株式会社
所在地	愛知県名古屋市中区東新町1番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 市川 弥生次
事業内容	一般送配電事業、電気通信事業 等
資本金	40,000百万円
決算期	3月31日

承継会社	
商号	中部電力小売電気事業分割準備株式会社
所在地	愛知県名古屋市中区東新町1番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林 欣吾
事業内容	電気販売事業、ガス事業 等
資本金	4,000百万円
決算期	3月31日

(注) 各承継会社の商号は、2020年4月1日付で変更予定である。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定である。

2 共同支配企業の形成

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、当社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等（以下、「本件事業」という）を会社分割の方法によって、株式会社JERA（以下、「JERA」という）に統合させるため、JERAとの間で吸収分割契約（以下、「本件吸収分割契約」という）を締結することを決議し、同日、本件吸収分割契約をJERAと締結した。また2018年6月27日開催の定時株主総会において、本件吸収分割契約について、承認を得た。これに基づき、2019年4月1日、当社は本件事業をJERAに承継させた。

なお、JERAは本件吸収分割契約の締結と同時に、東京電力フュエル&パワー株式会社（以下、「東京電力FP」という）との間にも別途吸収分割契約を締結し、東京電力FPの燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を2019年4月1日に承継した。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

ガス・LNG販売事業、LNG受入・貯蔵・送ガス事業、既存火力発電事業及び既存火力発電所のリプレース・新設事業並びにこれらに附帯関連する事業

② 企業結合日

2019年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、JERAを承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

株式会社JERA

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、2017年6月8日、東京電力FPとの間で、両社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等をJERAへ統合（以下、「本事業統合」という）する旨の合弁契約を締結した。また、2018年2月27日、本事業統合の諸条件や手続きに関する事項等を定めた関連合意書（以下、「本関連合意書」という）を締結した。これらに基づき、JERAに、本件事業を統合させることとした。

⑥ 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と東京電力FPとの間で、両社がJERAの共同支配企業となる合弁契約及び本関連合意書を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式である。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在していない。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定した。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定である。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(1957年6月10日 法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(1989年5月25日 通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法であったが、2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(2018年3月30日 経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(1989年5月25日 通商産業省令第30号)が改正されたため、同施行日以降は、運転期間にわたり定額法により費用計上する方法に変更した。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

特定原子力発電施設の廃止措置については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(1989年5月25日 通商産業省令第30号)に定める積立期間(運転期間)を支出までの見込み期間とし、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ただし、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(1989年5月25日 通商産業省令第30号)に基づき原子力発電施設解体引当金として計算した金額が、上記算定による金額を上回る場合には、同省令に基づく金額を計上している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	206,812	209,178
資産除去債務の履行による減少額	△418	△1,341
割引期間変更影響額(注)	—	32,979
その他	2,784	8,595
期末残高	209,178	249,412

(注) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込み期間を、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間としていたが、2018年4月1日の「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(2018年3月30日 経済産業省令第17号)の施行日以降は、運転期間に変更したことから、これによる影響額を記載している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

また、事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、2016年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置した。

この体制の下、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つを報告セグメントとしている。

[発電]

火力および再生可能エネルギーによる電力の供給

[電力ネットワーク]

電力ネットワークサービスの提供

[販売]

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、原則として原価をベースに設定された社内取引価格に基づき算定している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	発電	電力ネット ワーク	販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,509	85,785	2,527,909	2,661,204	192,105	2,853,309	—	2,853,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050,138	658,893	105,983	1,815,016	514,021	2,329,037	△2,329,037	—
計	1,097,648	744,678	2,633,893	4,476,220	706,126	5,182,347	△2,329,037	2,853,309
セグメント利益	38,274	55,268	38,145	131,687	7,134	138,822	△2,317	136,505
セグメント資産 (注4)	1,146,610	2,153,319	251,114	3,551,044	2,265,668	5,816,713	△287,304	5,529,408
その他の項目								
減価償却費	99,159	127,624	6,069	232,854	39,066	271,920	△4,092	267,828
減損損失	20,836	745	—	21,581	1,775	23,356	—	23,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,939	118,540	11,460	264,940	84,973	349,913	△6,170	343,743

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の原子力部門、管理間接部門、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△2,317百万円には、セグメント間取引消去△1,722百万円が含まれている
- (2) セグメント資産の調整額△287,304百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
- (3) 減価償却費の調整額△4,092百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,170百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっている。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	発電	電力ネット ワーク	販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,038	123,078	2,646,016	2,820,132	214,950	3,035,082	—	3,035,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,101,938	623,343	103,534	1,828,815	485,515	2,314,331	△2,314,331	—
計	1,152,976	746,421	2,749,550	4,648,948	700,465	5,349,414	△2,314,331	3,035,082
セグメント利益	7,480	53,038	65,020	125,539	5,899	131,438	△5,514	125,924
セグメント資産	1,187,408	2,118,020	359,164	3,664,593	2,589,136	6,253,730	△266,203	5,987,526
その他の項目								
減価償却費	93,363	124,630	6,235	224,229	36,554	260,783	△4,317	256,465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,925	114,686	17,257	248,870	84,673	333,543	△6,422	327,120

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の原子力部門、管理間接部門、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△5,514百万円には、セグメント間取引消去△4,894百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額△266,203百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額△4,317百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,422百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】**1 製品及びサービスごとの情報**

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	発電	電力ネットワーク	販売	計			
減損損失	20,836	745	—	21,581	1,775	—	23,356

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱J E R A	東京都 中央区	5,000	燃料事業および 国内外発電事業	(所有) 直接50.0%	燃料の購入 役員の兼任等	燃料の購入(注)	613,396	流動負債 その他	22,140

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場実勢を勘案し、交渉の上決定している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱J E R A	東京都 中央区	5,000	燃料事業および 国内外発電事業	(所有) 直接50.0%	燃料の購入 役員の兼任等	燃料の購入(注)	713,589	流動負債 その他	39,442

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場実勢を勘案し、交渉の上決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱J E R Aであり、その要約連結財務情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	㈱J E R A	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	596,094	610,565
固定資産合計	493,099	646,928
流動負債合計	266,877	264,269
固定負債合計	242,121	380,050
純資産合計	580,194	613,173
売上高	2,235,189	2,780,725
税金等調整前当期純利益	52,658	34,145
親会社株主に帰属する 当期純利益	38,918	22,598

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	2,285.87円	2,350.52円
1株当たり当期純利益	98.24円	104.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	1,791,942百万円	1,844,362百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	62,199百万円	65,867百万円
(うち非支配株主持分)	62,199百万円	65,867百万円
普通株式に係る期末の純資産	1,729,742百万円	1,778,495百万円
1株当たり純資産の算定に 用いられた期末の普通株式の数	756,710千株	756,639千株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益	74,372百万円	79,422百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	74,372百万円	79,422百万円
普通株式の期中平均株式数	757,050千株	756,662千株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第418回社債	1998. 5. 29	—	—	2.700	あり	2018. 5. 25
	第420回社債	1998. 7. 31	9,260	9,260	3.000	あり	2028. 7. 25
	第424回社債	1998. 11. 30	—	—	2.000	あり	2018. 11. 22
	第426回社債	1999. 1. 29	—	—	2.750	あり	2019. 1. 25
	第431回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	1999. 6. 28	10,000	10,000 (10,000)	3.700	あり	2019. 6. 25
	第433回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	1999. 11. 19	10,000	10,000 (10,000)	4.000	あり	2019. 11. 25
	第476回社債	2006. 6. 23	19,999	—	2.120	あり	2018. 6. 25
	第482回社債	2007. 6. 25	19,999	19,999 (19,999)	2.170	あり	2019. 6. 25
	第486回社債	2008. 8. 29	20,000	—	1.691	あり	2018. 8. 24
	第488回社債	2009. 2. 27	20,000	—	1.562	あり	2019. 2. 25
	第490回社債	2009. 7. 30	20,000	20,000 (20,000)	1.444	あり	2019. 7. 25
	第491回社債	2009. 9. 18	20,000	20,000 (20,000)	1.458	あり	2019. 9. 25
	第492回社債	2009. 10. 22	20,000	20,000 (20,000)	1.405	あり	2019. 10. 25
	第494回社債	2010. 4. 27	20,000	20,000	1.433	あり	2020. 4. 24
	第496回社債	2010. 7. 14	20,000	20,000	1.227	あり	2020. 7. 24
	第497回社債	2010. 10. 21	20,000	20,000	0.986	あり	2020. 10. 23
	第499回社債	2013. 6. 14	20,000	20,000	1.194	あり	2023. 6. 23
	第500回社債	2014. 5. 22	20,000	20,000	0.875	あり	2024. 5. 24
	第501回社債	2014. 9. 19	20,000	20,000	0.803	あり	2024. 9. 25
	第502回社債	2014. 12. 11	20,000	20,000	0.671	あり	2024. 12. 25
	第503回社債	2015. 3. 6	20,000	20,000	0.584	あり	2025. 3. 25
	第504回社債	2015. 8. 12	10,000	10,000	0.694	あり	2025. 8. 25
	第505回社債	2015. 8. 12	10,000	10,000	1.128	あり	2030. 8. 23
	第506回社債	2015. 9. 11	20,000	20,000	0.695	あり	2025. 9. 25
	第507回社債	2016. 1. 22	20,000	20,000	0.605	あり	2026. 1. 23
	第508回社債	2016. 4. 15	20,000	20,000	0.180	あり	2023. 4. 25
	第509回社債	2016. 6. 17	10,000	10,000	0.250	あり	2026. 6. 25
	第510回社債	2016. 6. 17	10,000	10,000	0.628	あり	2036. 6. 25
	第511回社債	2016. 7. 15	20,000	20,000	0.210	あり	2026. 7. 24
	第512回社債	2016. 7. 15	10,000	10,000	0.435	あり	2036. 7. 25
	第513回社債	2016. 8. 30	20,000	20,000	0.140	あり	2023. 8. 25

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第514回社債	2016. 10. 17	10,000	10,000	0.100	あり	2022. 10. 25
	第515回社債	2016. 10. 17	10,000	10,000	0.693	あり	2036. 10. 24
	第516回社債	2016. 12. 6	10,000	10,000	0.260	あり	2026. 12. 25
	第517回社債	2016. 12. 6	10,000	10,000	0.706	あり	2036. 12. 25
	第518回社債	2017. 1. 20	30,000	30,000	0.190	あり	2023. 1. 25
	第519回社債	2017. 1. 20	20,000	20,000	0.840	あり	2037. 1. 23
	第520回社債	2017. 3. 7	20,000	20,000	0.190	あり	2023. 3. 24
	第521回社債	2017. 3. 7	10,000	10,000	0.853	あり	2037. 3. 25
	第522回社債	2017. 4. 14	20,000	20,000	0.130	あり	2022. 4. 25
	第523回社債	2017. 4. 14	10,000	10,000	0.863	あり	2037. 4. 24
	第524回社債	2017. 5. 31	20,000	20,000	0.390	あり	2027. 5. 25
	第525回社債	2017. 5. 31	10,000	10,000	0.816	あり	2037. 5. 25
	第526回社債	2017. 10. 16	10,000	10,000	0.380	あり	2027. 10. 25
	第527回社債	2017. 10. 16	10,000	10,000	0.806	あり	2037. 10. 23
	第528回社債	2018. 11. 30	—	10,000	0.130	あり	2023. 11. 24
	第529回社債	2018. 11. 30	—	10,000	0.390	あり	2028. 11. 24
	㈱トーエネック	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定) (グリーンボンド)	2019. 3. 14	—	14,000	0.400	なし
合計		—	679,259	653,259 (99,999)	—	—	—

(注) 1 次の回号の中部電力社債は、リバース・デュアルカレンシー社債であり、利息はそれぞれ下記の通貨にて支払う。各社債の利率は、それぞれ下記の固定為替レートにより換算した各社債の額面金額相当額に対しての利率である。なお、各社債とも発行時に支払利息について、通貨スワップにより円貨額を確定している。

中部電力第431回社債(利払通貨：米ドル 利率：年3.700% 為替レート：1米ドル=121.32円)

中部電力第433回社債(利払通貨：米ドル 利率：年4.000% 為替レート：1米ドル=105.90円)

- 2 当期末残高の下段()内の数値は、1年以内の償還予定額を内書したものである。
3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100,000	60,000	—	80,000	70,000

- 4 当期末残高は、償却原価法に基づいて算定された価額を記載している。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,361,767	1,227,751	1.140	2020年4月27日～ 2040年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,485	36,435	—	2020年4月6日～ 2033年11月30日
1年以内に返済予定の長期借入金	175,562	166,007	1.165	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,553	6,132	—	—
短期借入金	370,945	925,612	0.170	—
その他有利子負債				
その他の固定負債	200	200	0.210	2023年9月29日
その他の流動負債	7,900	8,350	0.120	—
合計	1,958,414	2,370,490	—	—

- (注) 1 平均利率の算定は期末時点の利率及び残高によっている。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。
- 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	224,147	182,932	74,001	96,575
リース債務	5,648	4,997	4,098	3,482
その他有利子負債	—	—	—	200
合計	229,795	187,930	78,099	100,257

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	139,200	8,172	1,336	146,036
特定原子力発電施設 (その他)	65,921	40,712	8,172	98,461
その他	4,057	875	17	4,915

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益) (百万円)	684,488	1,487,478	2,199,150	3,035,082
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	39,512	94,219	90,387	112,929
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	28,088	66,516	62,963	79,422
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.12	87.91	83.21	104.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	37.12	50.79	△4.70	21.75